地域経済、建設産業の今後を考える
TPP で地域経済、建設産業はどうなるか
～環太平洋連携協定（TPP）がもたらす影響を学ぶ～
2 月 25 日、 ひと・まち交流館京都で開催

関西支所では、２月 25 日(土)、ひと・まち交流館京都において、TPP をメインにした「講演会：地域経済、建設産業の今後を考える」を開催しました。参加者は、91 人でした。

日朝理事の司会のもと、岡元副理事長の主催者挨拶、平田理事により「建設産業が直面する課題とその解決策について～建設産業の再生と発展のための方策 2011 をどうみるか～」と題して基調報告を行ったあと、２講演が各 90 分にわたって行われました。

講演１は、農業経済論が専門の樫原正澄関西大学教授による「TPP で地域経済はどうなるのか」、講演２は、TPP 問題でＴＶ討論にも出演している藤井聡京都大学大学院教授による「TPP が日本の建設産業を崩壊させる」でしたが、熱心にかつ楽しい講演会となりました。

講演会後、有志でお２人の講師を囲んで懇親会を行い、TPP 阻止に向けて一層の奮闘を確認しました。

以下、講演から関西支所編集部が印象に残った部分を要約して紹介いたします。

講演１「ＴＰＰで地域経済はどうなるのか」
樫原正澄関西大学教授

一言でいうと、市場経済をどんどん進めていこう、競争が一番いいものだということで、それを徹底しようというのが TPP です。そのことによって地域なり、農業なりがつぶれていく。

では農業がつぶれてしまったらどうなるのか。日本の食糧供給は、1970 年代以降、過剰状態にありますが、世界では食糧不足が暴動を引き起こす一因ともなっています。したがって、世界ではいかに食料を国民に供給していくかということがすごく大きな課題になっています。どの国も食料生産が重要な課題であり大変なので自給、自分の国で作って自分たちの国民にあてるのが基本です。これを放棄するのは先進国では日本だけです。先進国はどこも食料自給率を維持しています。農業は、国内自給(食糧自給)が当たり前、食料は今や戦略物資になっています。

農業の多面的機能

1　持続的食糧供給が国民に与える将来に対する安心
2　農業的土地利用が物質循環系を補完することによる環境への貢献
1）農業による物質循環系の形成
(1)水循環の制御による地域社会への貢献
洪水防止、土砂破壊防止、土壌浸食(流出防止)、河川流況の安定、地下水涵養
(2)環境への負荷の除去
水質浄化、有機性廃棄物分解、大気調整(大気浄化、気候緩和など)、資源の過剰な集積・収奪防止
2）二次的(人工の)自然の形成・維持
(1)新たな生態系としての生物多様性の保全等
生物生態系保全、遺伝資源保全、野生動物保護
(2)土地空間の保全
優良農地の動態保全、みどり空間の提供、日本の原風景の保全、人工的自然景観の形成
3　生産・生産空間の一体性と地域社会の形成・維持
1）地域社会・文化の形成
(1)地域社会の振興
(2)伝統文化の保存
2）都市的緊張の緩和
(1)人間性の回復
(2)体験学習と教育

＊日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について(答申)」(2001 年11 月)から

また農業というのは、農業予算の必要性など負の効果も指摘されるが、日本学術会議が 2001 年

まとめた報告書で示すように供給するということ以外にも、洪水防止機能をはじめ多面的機能（表参照）があります。農業の多面的機能を貨幣評価すると、年間約 9 兆円と算出されています。こういうことが TPP によってなくなってしまうということです。

アメリカの TPP 参加の狙いの１つは、アジアへの輸出拡大です。今、日本はアメリカからたくさん輸入していますがもっと買えということです。それから、市場アクセス交渉のみで、TPP は農業国内支持の削減交渉はありません。もう１つは、対中国との戦略的側面です。

TPP の内容と問題点では、まず、アメリカは様々な分野で規制緩和しろと迫っています。TPP の元となっている４か国で締結されたＰ４協定（シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 か国間で調印）では、ほぼすべての物品貿易が関税撤廃とされています。

また、ＩＳＤ（Investor-State Dipute）条項というものがあります。これは、NAFTA（北米自由貿易協定）において導入され、アメリカの多国籍資本などが自分たちに都合が悪いと投資紛争解決国際センターへ提訴し、都合のいい裁定を得ることが可能であるというものです。さらに、アメリカは、外務省交渉で、「韓米 FTA を見ろ。韓米 FTA でも認めているものは日本も認めなさい。」と言っているのです。

講演２「ＴＰＰが日本の建設産業を崩壊させる」

藤井聡京都大学大学院教授

TPP 推進論は、基本的には「自由貿易の推進論」に乗っかって主張されているものですが、この「自由貿易の推進論」そのものに、びっくりしてしまうほどに明らかな「真っ赤な嘘」が数多く含まれています。大企業が強くなるだけで小さな会社がなくなってしまう。自由にしたらいいというのは全くの嘘です。

TPP に入ると最も儲かるのはアメリカの大企業です。これは当たり前です。なぜかと言うとアメリカの大企業が日本に入って経済活動を自由にできるからです。1989 年、日米構造協議の時からこのことを何十年も要求しています。そしてそれに屈して日本の法律を変えた。独占禁止法を徹底的に強化した。なぜか、中小企業をつぶすためです。この独禁法を扱う公正取引委員会のメンバーはアメリカでガンガン教えこまれた人たちなんです。それでもまだアメリカは日本に思いどおりの参入ができなかった。

いわば、建設産業というのは特に最後の砦です。マーケット的に最も入りにくい。地場産業の中でいろいろなニーズ、日本は豪雪やモンスーンなど豪雨があって、ずっと張り付いておかないと日本人を守れません。

規制というのはどこかの特定の業界のためにあると新自由主義者はいいますが、そうではありません。建設産業も規制があったから建設産業を守ることを通じて地域の国民の生命・財産を守ってきたわけです。

ではなぜアメリカの大企業が儲かるということを日本でやろうとしているのか。この大企業というのはアメリカの重要なステークホルダー(利害関係を有する者)で、強力な政治的権限を持っています。彼らは議会に多数の議員を送り込んでいる。米企業の影響を大きく受けた米政府により、日本政府は TPP で圧力をかけられ、いいなりになっているという構図が浮かび上がって参ります。しかも、日本人の政界、官界、財界の中にも、アメリカの財界に協力をして、一緒になって日本市場で金を儲けようという人々もいます。

しかし、こんな人たちが日本にいるとは国民は思ってもいないでしょう。さらに言うとアメリカの中でも、そういう風に考えているのは財界や政界の中の一部の人々だけです。つまり、日本を食い物にして儲けようという人というのは結局は全体の極一部だけで、多くが動かされているのです。だからこそ真実をひとりひとりの国民に知っていただいて、衆議院で否決できるように、奮闘しましょう。

（文責：関西支所編集部）